

中期経営計画書

策定年月日 2024 年 1 月 12 日

法人名： 一般社団法人 青森県畜産協会

法人の設立目的

○青森県の畜産は、東北トップの地位が続く県内農業の産出額のうち、約3割を占める主要な産業となっており、これを支える畜産経営の長期的な安定向上及び安全で良質な畜産物の生産と流通に関する事業を実施することにより、畜産の振興に寄与する。

法人の経営目標

- ①県内の畜産経営は、外部環境要因の変化を背景に、生産基盤が弱体化していることから、これを強化するための総合的な経営支援の取組を計画的に推進する。
- ②畜産経営を支える組織としてその機能を永続的に維持できるよう、国や県、関係団体からの補助事業や受託事業などを積極的に実施することにより、財源の確保に努める。
- ③青森県の畜産振興に欠かせない組織としての役割を適切に果たすため、職員の能力を向上させ、人材の育成を確実に進める。

中期経営計画における基本方針と目標

- ①畜産経営の安定に向けた取組の実施
配合飼料価格をはじめとする生産資材の価格高騰が続いており、肉用子牛の生産費が過去最高を記録するなど、酪農や肉用牛でコスト割れの状況にある。こうした中で、肉用子牛や肉用肥育牛の価格が低落した場合のセーフティネットの適切な制度運用に加え、畜産経営の収益力向上に向けた生産技術指導や関連事業の円滑な実施に取り組む。
- ②組織の安定運営に向けた財源確保
当協会が畜産経営の支援組織として、その機能を十分に発揮するためには、円滑な運営を無理なく継続していくことが不可欠であるため、財政基盤の安定に向け、国や県をはじめ、関連の中央団体が行う補助事業や委託事業などを積極的に実施することにより、財源を確保するとともに、支出経費の適時適切な点検見直しに努める。
- ③組織を支える人材の着実な育成
協会組織が畜産経営や関係者に必要とされるためには、職員の職務に対する意識や事務処理能力の向上が重要なポイントであり、意識向上に向けた中央団体や民間団体が行う各種研修会への積極的な参加を進めるほか、事務処理能力の向上のため、外部向け書類の作成などについて、内部研修や適切な指導を行うことにより、職員を着実に育成する。

目標達成に向けた具体的な取組と取組指標

①肉用牛肥育経営安定交付金制度への確実な加入に向けた取組

【取組内容など】

・枝肉(肥育牛)価格が低下する中では、経営を支える上で重要な制度であるため、肉用牛肥育農家に対し、事務委託団体である農協等や協会ホームページを活用しながら、また、経営指導の機会を捉えて事業内容や交付状況などを周知し、加入を呼びかける。

【指標(目標値)】： 肉用牛肥育経営安定交付金制度への申込み頭数

・本制度への申込み頭数は、県内における肉用肥育牛頭数の増減により左右されるものであるが、飼育戸数は減少しているものの、実績頭数は、ここ数年間変動が少ない傾向にあることから、過去5年間の実績の平均値を目標値とした。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
実績値	20,957	25,416			
進捗率	91.12 %	110.50 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

2025年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

配合飼料をはじめとする生産資材の価格高騰が続く、生産費に占める配合飼料費の割合が高い肥育経営にとっては、厳しい状況が続く中にあっても、肉専用種や交雑種について、導入意欲の向上が見られ、全体として実績頭数が増加した。協会では、肥育経営の安定に向けて、本制度の確実な加入推進に加え、県の緊急対策事業である配合飼料価格の高騰対策を円滑に実施した。

2025年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

肉専用種や交雑種の枝肉価格は、令和7年度を通じて回復基調で推移したこと、肥育頭数の増加につながったと考えられる。配合飼料や生産資材価格高止まりが続いており、本制度の重要性が増していることから、今後も加入促進に努めていく必要がある。

②肉用子牛生産者補給金制度への確実な加入に向けた取組

【取組内容など】

・肉用子牛価格が低下する中では、経営を支える上で重要な制度であるため、肉用子牛生産農家に対し、事務委託団体である農協等や協会ホームページを活用しながら、また、経営指導の機会を捉えて事業内容や交付状況などを周知し、加入を呼びかける。

【指標(目標値)】： 肉用子牛生産者補給金制度への登録頭数

・本制度への登録頭数は、県内における肉用子牛生産頭数の増減により左右されるものであるが、飼育戸数が減少する中にあっても、実績頭数は、ここ数年間変動が少ない傾向にあることから、過去5年間の実績の平均値を目標値とした。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
実績値	11,446	10,673			
進捗率	114.46 %	106.73 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

2025年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

生産者からは、子牛価格の低落時に生産者を支える制度として広く認識されているが、黒毛和種や乳用種の子牛生産頭数が減少した影響で前年よりも実績頭数は減少したものの、全体としては目標値を上回った。肉用子牛の低落時には、生産者にとって有効な制度であり、今後も確実に登録が進むよう対応していく。

2025年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

令和7年度は日本短角種のみが発動となったが、配合飼料や生産資材価格の高止まりが続いており、本制度の重要性が増していることから、引き続き、本制度の利点を周知しながら登録頭数の維持を図る必要がある。

③予防接種事業の着実な推進に向けた取組

【取組内容など】

・家畜伝染性疾病的発生は、畜産経営だけにとどまらず、地域経済へも影響を及ぼすものであり、その発生を未然に防ぐことが極めて重要である。このため、協会の指定獣医師や関係農協等、研修会などを通じて必要性を働きかけ、県内における予防接種を着実に推進する。

【指標(目標値)】： 家畜伝染性疾病的の予防接種頭数

・畜産農家の大規模化に伴う各経営内での自主防疫対策が増加しており、本事業で行う予防接種の頭数増加を見込むことは難しいが、予防接種は、家畜防疫上欠かすことのできないものであるため、今後も普及啓発を行うことを前提としながら、過去5年間の実績動向を考慮して目標値を定めた。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
実績値	30,651	26,679			
進捗率	80.66 %	70.21 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

2025年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

令和6年12月に、青森県家畜市場の上場規程が変更になり、牛5種混合及び牛へモフィルスワクチン接種回数が増えたこと、従来の「2回」から「1回以上」になったことなどの要因で、接種頭数の減少が続く、目標値を下回って推移している。やむを得ない事情によるものであるが、引き続き協会の指定獣医師を通じて、生産者に対して予防接種の重要性を周知し、予防接種事業を普及推進する。

2025年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

目標未達については、家畜市場上場規程の変更という外的要因ではあるものの、引き続き予防対策についての畜産農家の意識向上について働きかけを行う必要がある。

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項 目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	1	1	1	1	1
常勤職員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1			
	民間からの職員					
	プロパー職員	11	11	11	11	11
	小計②	11	11	11	11	11
非常勤役員	県・市町村関係	3	3	3	3	3
	民間からの役員	13	13	13	13	13
	小計③	16	16	16	16	16
		16	15			
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員					
	小計④					
臨時職員⑤		6	6	6	6	6
		6	6			
合計(①～⑤)		34	34	34	34	34
		33	32	0	0	0

計画の基本的考え方	
・畜産経営を支える組織としての機能を従来以上に発揮するため、現状の職員数を維持することを基本とし、状況に応じて職員の採用を検討しつつ、更なる能力向上が期待され将来的に当協会の運営を担っていく若手職員や、特定業務についての専門性が高い職員、経験値の高く人件費の安定が見込める再任用職員(県OB含む)を適材適所に配置し、効率的に業務を推進していく。	

2025年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2025年度の実績に係る所管課分析・改善点
業務経験による知識が豊富で能力の高い臨時職員を正職員に採用し、より主体的に業務に臨める形とした。また、職員の意識向上のために民間研修の受講を進めるなど、既存の職員の能力を十分に発揮できる体制を整えたことにより、近年増加している協会の業務を支障なくこなし、円滑な協会運営につなげることができた。	経験豊富な職員から若手職員へ事務の質が継承されるようバランスを考慮して職員を配置し、業務配分の適正化を図っていることは評価できる。

経営状況(収支計画)			※一般社団法人・公益社団・財団法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)				
項 目			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
一般正味財産増減の部	経常収益	特別資産運用益	191 592	191 3,063	191	191	191
		受取会費	7,810 7,760	7,810 7,712	7,810	7,810	7,810
		受取収益(予防接種負担金)	71,500 56,368	71,500 51,378	71,500	71,500	71,500
		受取補助金	95,185 2,424,210	95,185 588,563	95,185	95,185	95,185
		受取負担金・手数料	17,500 18,077	17,500 16,634	17,500	17,500	17,500
		基金収益(積立金収入)	359,321 335,920	359,321 482,325	359,321	359,321	359,321
		基金・引当金取崩額	364,829 1,801,807	360,455 2,682,356	360,455	360,455	360,455
		受取事業負担金	1,080 2,160	1,080 600	1,080	1,080	1,080
		雑収益	103 577	103 369	103	103	103
		他勘定から繰入額	8,450 150,193	8,450 5,763	8,450	8,450	8,450
		受取委託金	43,999 26,997	43,999 26,260	43,999	43,999	43,999
		(うち県からの補助金)	2,400 1,900,332	2,400 2,400	2,400	2,400	2,400
		計	969,968 4,824,661	965,594 3,865,023	965,594 0	965,594 0	965,594 0
	経常費用	事業費	477,779 2,293,385	477,779 2,649,645	477,779	477,779	477,779
		(うち人件費)	59,487 44,044	59,487 5,739	59,487	59,487	59,487
		管理費	26,966 24,662	27,666 26,288	28,356	29,196	30,036
		(うち人件費)	11,792 3,442	12,492 4,399	13,182	14,022	14,862
		(うちその他)	15,174 0	15,174 21,889	15,174	15,174	15,174
		基金繰入金	381,645 2,349,111	381,645 519,584	381,645	381,645	381,645
		他勘定から繰出額	8,350 150,226	8,350 77,601	8,350	8,350	8,350
		その他	69,704 0	65,921 0	65,921	65,921	65,921
		計	964,444 4,817,384	961,361 3,273,118	962,051 0	962,891 0	963,731 0
	当期経常増減額		5,524 7,277	4,233 591,905	3,543 0	2,703 0	1,863 0
	経常外増減の部	棚卸資金(期末)	1,160 2,070	1,160 1,453	1,160	1,160	1,160
		運営特別基金からの振替額	0	0	0	0	0
		受取積立金からの振替額	0	0 71,830	0	0	0
		指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0
		計	1,160 2,070	1,160 73,283	1,160	1,160	1,160
	経常外費用	棚卸資金(期首)	1,160 2,869	1,160 2,070	1,160	1,160	1,160
		支払返戻金	0	0 660,334	0	0	0
		計	1,160 2,869	1,160 662,404	1,160	1,160	1,160
	当期経常外増減額		0 -798	0 -589,121	0 0	0 0	0 0
	当期一般正味財産増減額		5,524 6,479	4,233 2,784	3,543 0	2,703 0	1,863 0
	一般正味財産期首残高		107,903 135,719	113,427 142,197	117,660	121,203	123,906
	一般正味財産期末残高		113,427 142,198	117,660 144,981	121,203 0	123,906 0	125,769 0

指定正味財産増減の部	受取寄付金	0	0	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
正味財産期末残高		113,427 142,198	117,660 144,981	121,203 0	123,906 0	125,769 0

計画の基本的考え方

○経常収益の考え方
当協会の運営のための収益(特定事業の基金収益を除く)の多くは、補助事業や受託事業の事務費であるが、これらについて、終期が決まっているもの以外は、現状の収入を計上した。

○経常費用の考え方
・事業費については、終期が確定している事業以外は、現状の支出を計上した。
・管理費については、人件費の増加が見込まれることから、管理費全体として節減に努める。

○業務対象年間が決まっている事業の無事戻し経費
肉用子牛生産者補給金事業及び肉用牛肥育経営安定対策事業については、1業務対象年間がそれぞれ5年間、3年間となっており、業務対象年間が終了した場合、積立金の無事戻しが発生するが、その金額は発動状況等に左右され流動的であるため、経費として計上していない。

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	17.29 %	34.23 %	100 %	100 %	100 %
	(正味財産期末残高)	25.37 %	23.22 %	100 %	100 %	100 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

2025年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2025年度の実績に係る所管課分析・改善点
配合飼料価格高騰緊急対策事業や繁殖経営緊急支援事業など生産者に対する緊急的な支援対策の県内窓口を担ったことにより、協会運営経費の確保に努めた。また、国や中央団体の補助事業や受託事業に積極的に取り組んだ。	引き続き、再雇用職員から若手職員への業務配分の適正化を図り、若手職員のスキルアップを進め業務の質を確保するとともに、今後とも畜産を取り巻く状況変化に的確に対応し、本県畜産業の振興に貢献していくことを期待する。

長期借入金償還計画		(該当なし)					(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項 目		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度	
前年度借入残高											
当該年度借入額(新規)											
当該年度元金償還額											
当該年度末借入残高		0		0		0		0		0	
		0		0		0		0		0	

計画の基本的考え方

計画達成率	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

2025年度の実績に係る法人自己分析・改善点	2025年度の実績に係る所管課分析・改善点

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	畜産経営に対し指導や補助事業の実施等を行う当協会が、本県の畜産業を安定的に維持・発展させるため、①畜産経営の安定に向けた取組の実施、②組織の安定運営に向けた財源確保、③組織を支える人材の着実な育成を行うこととしており、妥当である。
目標設定について	後継者不足や外部要因の変化を背景に畜産経営の生産基盤が弱体化しているなか、現状を考慮した目標となっており、妥当である。
定数管理について	現状の職員数を維持しつつ、畜産経営を支える組織としての機能をより発揮するため、若手職員の指導・育成を継続するとともに、専門性や経験値の高い職員を適材適所に配置することとしており、妥当である。
収支計画等について	本計画では、当期一般正味財産増減額は黒字となるものの、人件費が年々増加する計画となっていることから、引き続き、財政基盤の安定化を図る必要がある。
所管課の方針	
今後の県としての関与について	県の配合飼料価格高騰緊急対策事業等の実施主体として適正に業務を行ったほか、当協会が実施している各種事業は、本県畜産業の振興に大いに貢献していると認められることから、取組等が計画的に行われるよう継続的に支援する。
2025年度の実績に係る所管課意見等	
改善すべき点等	引き続き、経費削減対策を進めるとともに、若手職員への業務配分の適正化とスキルアップを進め、業務の効率化を図ること。